



2021年10月28日

各 位

会 社 名 株式会社トーメンデバイス  
 代表者名 代表取締役社長 妻 木 一 郎  
 (コード番号 2737 東証第一部)  
 問合せ先 広報・IR 室長 原 英 記  
 電話番号 03-3536-9150 (代表)

## プライム市場選択申請書および計画書提出のお知らせ

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書および上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社は、2021年7月9日、株式会社東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領いたしました。当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については96億円と僅かに基準を充たしておりません。

しかしながら、当社がプライム市場に移行することは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現において重要であるとの考えから、当社は流通株式時価総額に関し、上場維持基準を安定的に充たすための施策を2023年3月期末日までを計画期間とし、取り組んでまいります。なお、政策保有株式の相互保有の解消による流通株式数の増加に向けた取り組みおよび株主還元策の強化等の実施により、2021年9月30日現在の株価においては、流通株式時価総額の基準を充たしていると考えております。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	4,594人	23,885単位	96億円	35.1%	0.5億円
プライム市場 上場維持基準	—	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に 記載の項目			○		

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題および取り組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた「流通株式時価総額」の向上にかかる取り組みの基本方針、課題および取り組み内容については、添付の『プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書』に記載の通りです。

(注意) 本資料で開示されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

以上



**プライム市場  
上場維持基準の適合に向けた  
計画書**

**2021年10月28日**

**株式会社トーメンデバイス**

**(証券コード：2737)**

**<https://www.tomendevices.co.jp/>**

**I**

**上場維持基準の適合状況および計画期間**

**II**

**上場維持基準の適合にむけた取り組みの基本方針**

**III**

**課題および取り組み内容**

# I. 上場維持基準の適合状況および計画期間

## 【上場維持基準の適合状況】

当社の移行基準日（2021年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」について96億円と僅かに基準を充たしておりません。なお、政策保有株式の相互保有の解消による流通株式数の増加に向けた取り組み、および株主還元策の強化等の実施により、2021年9月30日現在においては、流通株式時価総額の基準を充たしていると考えております。

引き続き、上場維持基準の適合に向けた各種取り組みを進めて参ります。

	プライム市場 上場維持基準	一次判定結果(*1) 2021/6/30現在	適合状況
流通株式数	20,000単位	23,885単位	○
流通株式時価総額	100億円	96億円	×
流通株式比率	35.0%	35.1%	○
売買代金	0.2億円	0.5億円	○

(\*1) 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付受領）

## 【計画期間】

2020年4月に策定した中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の最終年度となる2023年3月期末日までを計画期間とし、上場維持基準の適合に向けた各種取り組みを進めて参ります。

### <基本方針>

中長期的な各種取り組みにより、

**安定的に**流通株式時価総額基準**の充足を目指します！！**

- ✓ 中期経営計画の確実な実行
- ✓ 経営基盤強化
- ✓ ESG関連施策推進

## 定量

- 業績拡大による経営指標数値向上
- 流通株式比率向上

## 定性

- 人的基盤の強化、経営基盤強化による土台形成
- ESG等の取り組み推進

企業価値  
向上

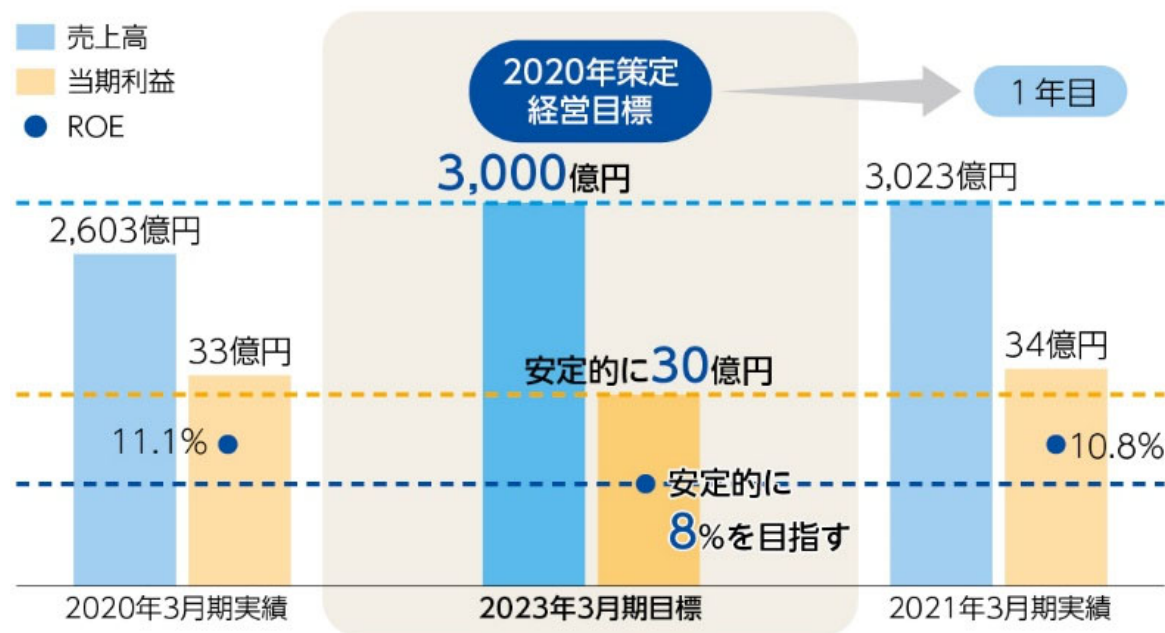
流通株式  
時価総額  
の向上

# Ⅲ. 課題および取り組み内容

## ① 進行中の中期経営計画

当社グループは、経営理念である「先端ニーズの未来を見据え、最新の情報でグローバルなパートナーシップを構築します」のもと、サムスングループとの関係を強みとした事業展開と豊田通商グループとのシナジーを通じて、お客様に密着したきめ細かなサービスを提供し、お客様に満足していただくことを経営の基本方針としております。

2020年4月に中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画において、当社グループは、半導体商社として重要な指標である売上、当期利益、ROEについて経営目標として掲げました。



中期経営計画1年目である2021年3月期に目標を達成したものの、メモリーを含めた半導体の供給不足等の状況を鑑み、目標は据え置き、安定的に目標を達成し続けることで、次のステップへと繋げていきたいと考えております。



# Ⅲ. 課題および取り組み内容



## ② 中期経営計画の経営目標および業績予想

	2020年策定 経営目標	1年目 2021年3月期	2年目 2022年3月期 業績予想
売上高	3,000億	3,023億円	4,000億円
当期 利益	安定的に 30億円	34億円	50億円
ROE	安定的に 8%を目指す	10.8%	14.6%

安定的に達成することを目指す！

## 具体的な取り組み①中期経営計画の重点実施項目

### ＜業績拡大による経営指標数値向上で時価総額を上げる＞

中期経営計画を推進し、各事業における重点戦略に取り組むことで、数値計画を確実に達成し、収益性の向上を図ります。また事業活動を通じて社会に貢献していくことで企業価値を向上し、社会的課題の解決に向け、新たな価値創造に取り組んでまいります。

### 重点実施

- ✓ コア事業であるサーバー・ストレージ等既存Bizの売上拡大、車載Biz深耕
- ✓ 新規ビジネスモデルの立ち上げ、売上拡大
  - ・ マーケティング機能の確立により対応力強化
  - ・ パートナー企業との協業による補完
  - ・ デジタル化による効率性向上
  - ・ 働き方柔軟化による生産性向上
  - ・ 人材育成、採用等による基盤強化

# Ⅲ. 課題および取り組み内容

## 具体的な取り組み②流通株式時価総額の増加

### プライム市場の維持基準適合に向けた取り組み

- ✓ **株主還元策の強化**
  - ・株主優待の充実
  - ・安定的な配当の実施
- ✓ **政策保有株式の縮減方針**
  - ・持ち合い解消による流通株式比率向上  
参考 ; 35.1% ➡ 36.1% ( 2021年9月30日現在)



	プライム市場 上場維持基準	一次判定結果(*1) 2021/6/30現在	ご参考 2021/9/30現在
流通株式時価総額	100億円	96億円	(*2)115億
流通株式比率	35.0%	35.1%	36.1%

(\*1) 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」 (株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付受領)

(\*2) 2021/7月～9月株価平均で算出

# Ⅲ.課題および取り組み内容

## 具体的な取り組み③人的基盤、経営基盤の強化

✓ 事業を支える人的基盤と経営基盤を強化し、土台を形成していく

### マネジメント人材の育成

- 管理職底上げ
- サクセッションプラン

### D&I

- シニア人材育成
- 女性活躍

### 営業人材育成

- 営業プロセス・スキルの明確化
- ➡育成ツールとして定着・浸透

### 在宅勤務・柔軟な働き方推進

- 多様な働き方の再定義
- 必要となる環境整備

### 経営基盤強化

透明性確保：2021年9月28日付で取締役会の任意の諮問機関として「役員人事委員会」「役員報酬委員会」「特別委員会」を設置

# Ⅲ. 課題および取り組み内容 ④ ESG等の取り組み推進



## Environment (環境)



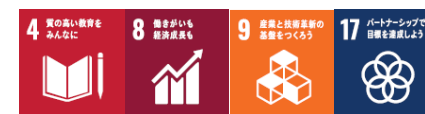
当社が取り扱っている低消費電力の半導体・電子部品を拡販することを通じて、持続的社會へ貢献

### <当社のマテリアリティ>

- ✓ 低消費電力の半導体製品の販売や提案により、省電力化および効率化に貢献
- ✓ 最先端、高品質、高性能で安全性の高い半導体製品を提供することでグローバル社会へ貢献
- ✓ 事業を実践する際の環境負荷低減の取り組み推進

- ✓ 人材の育成、各種ワークショップ等の実施
- ✓ 在宅勤務・柔軟な働き方推進

## Social (社会)



- ✓ 企業価値拡大に向けた強固な体制・仕組みを構築

## Governance (ガバナンス)



### <サステナビリティ活動推進への取り組み>



サステナビリティ活動の一層の推進と、ESGを意識した経営体制を構築するには、経営、各機能組織が一体となつての取り組みと、事業戦略への落とし込みが必要となることから、全社横断・専用の組織としてサステナビリティ推進委員会の設置を検討中。

気候変動のリスクと機会を重要な経営課題の一つであると認識しており、今後TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応を進めていく。

高い競争力を持つサムスングループとの関係と豊田通商グループとの連携を強みとした事業展開により、グローバル競争に勝ち残る持続的成長可能な企業を目指し、中期経営計画を着実に実行するとともに、株主の皆様とのコミュニケーションの強化、株主遠元策の強化、SDGsへの取り組み推進を進めてまいります。

**Customer**

**Samsung**

**Tomen Devices**